

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第21期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社バイ・テクノロジー
【英訳名】	V Technology Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 重人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	社長室 IRグループ長 吉村 省吾
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	社長室 IRグループ長 吉村 省吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	13,075	16,456	39,153	45,376	66,067
経常利益 (百万円)	435	1,053	2,235	5,406	12,370
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	223	533	989	2,813	7,837
包括利益 (百万円)	415	750	851	3,594	8,827
純資産額 (百万円)	8,089	8,695	9,387	13,796	21,114
総資産額 (百万円)	15,892	21,049	37,183	47,563	64,786
1株当たり純資産額 (円)	1,687.56	1,823.53	1,905.37	2,469.20	3,865.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.86	113.40	209.46	577.48	1,582.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	47.86	113.30	209.43	571.05	1,568.88
自己資本比率 (%)	49.7	40.8	24.2	25.7	29.5
自己資本利益率 (%)	2.9	6.5	11.2	26.5	50.0
株価収益率 (倍)	69.68	21.47	24.59	29.72	19.27
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	325	240	5,525	7,252	8,526
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	225	82	445	427	434
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	333	50	3,246	3,991	2,150
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,539	4,375	12,571	16,291	22,161
従業員数 (人)	225	226	443	627	637
(外、平均臨時雇用者数)	(19)	(36)	(121)	(164)	(192)

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 当社は平成26年1月27日開催の取締役会において、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。第17期の期首に株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	11,873	15,949	22,316	24,393	56,326
経常利益 (百万円)	637	743	502	1,561	11,172
当期純利益 (百万円)	588	310	138	2,083	7,942
資本金 (百万円)	2,408	2,456	2,476	2,831	2,831
発行済株式総数 (株)	47,540	4,788,000	4,802,000	5,026,300	5,026,300
純資産額 (百万円)	6,823	6,993	6,961	9,409	16,424
総資産額 (百万円)	14,526	18,627	25,396	39,311	55,924
1株当たり純資産額 (円)	1,417.01	1,462.24	1,451.98	1,899.99	3,315.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,500 (1,250)	37.5 (18.75)	50.0 (25.00)	115.0 (40.00)	270.0 (100.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	125.80	66.08	29.40	427.61	1,604.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	125.80	66.02	29.39	422.85	1,589.89
自己資本比率 (%)	45.6	37.0	27.0	23.9	29.4
自己資本利益率 (%)	9.2	4.6	2.0	25.6	61.5
株価収益率 (倍)	26.51	36.85	175.17	40.13	19.01
配当性向 (%)	19.9	56.7	170.1	26.9	16.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	150 (6)	158 (7)	174 (19)	259 (35)	264 (125)

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 当社は平成26年1月27日開催の取締役会において、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。第17期の期首に株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、1株当たり配当額については株式分割前の金額になっております。

2【沿革】

年月	沿革
平成9年10月	株式会社ブイ・テクノロジーとして神奈川県厚木市に設立（資本金30百万円）
平成10年4月	大阪支店を開設
平成10年6月	福岡支店を開設
平成12年4月	当社製品の販売を目的として韓国にV Technology Korea Co.,Ltd.設立（現・連結子会社）
平成12年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場（資本金2,009百万円）
平成13年5月	北米における研究開発及び製造拠点としてV Technology North America Inc.及びV Technology USA Inc.を設立（連結子会社）
平成13年11月	台湾に営業拠点としてV-TEC Co.,Ltd.を設立（現・連結子会社）
平成14年2月	北米における連結子会社2社を売却
平成14年3月	福岡支店を閉鎖
平成14年11月	大阪支店を閉鎖
平成15年4月	亀山事務所（三重県）を開設
平成16年10月	本社を現在地（横浜市保土ヶ谷区）に移転
平成17年6月	液晶ディスプレイの基板製造装置ビジネスへの参入を目的として株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーを横浜市保土ヶ谷区に設立
平成19年11月	中国上海に駐在員事務所を設置
平成20年10月	堺事務所（大阪市）を開設
平成22年1月	株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーを吸収合併
平成23年2月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成23年6月	中国に営業拠点としてShanghai V Technology Co., Ltd.（現・Shanghai VN Systems Co., Ltd.）を設立（現・連結子会社）
平成24年6月	亀山事務所（三重県）を閉鎖
平成24年9月	堺事務所（大阪市）を閉鎖
平成25年10月	オムロンレーザーフロント株式会社及び連結子会社よりF P D・半導体業界向けリペア装置事業の事業譲受
平成26年12月	中国に営業拠点としてKunshan V Technology Co., Ltd.を設立（現・連結子会社）
平成27年6月	株式会社VNシステムズの株式取得
平成27年12月	VEYON TECH LIMITEDの株式取得（現・連結子会社）
平成28年4月	オー・エイチ・ティー株式会社の株式取得（現・連結子会社）
平成29年2月	株式会社VNシステムズを吸収合併
平成29年12月	株式会社ブイ・イー・ティーを設立（現・連結子会社）

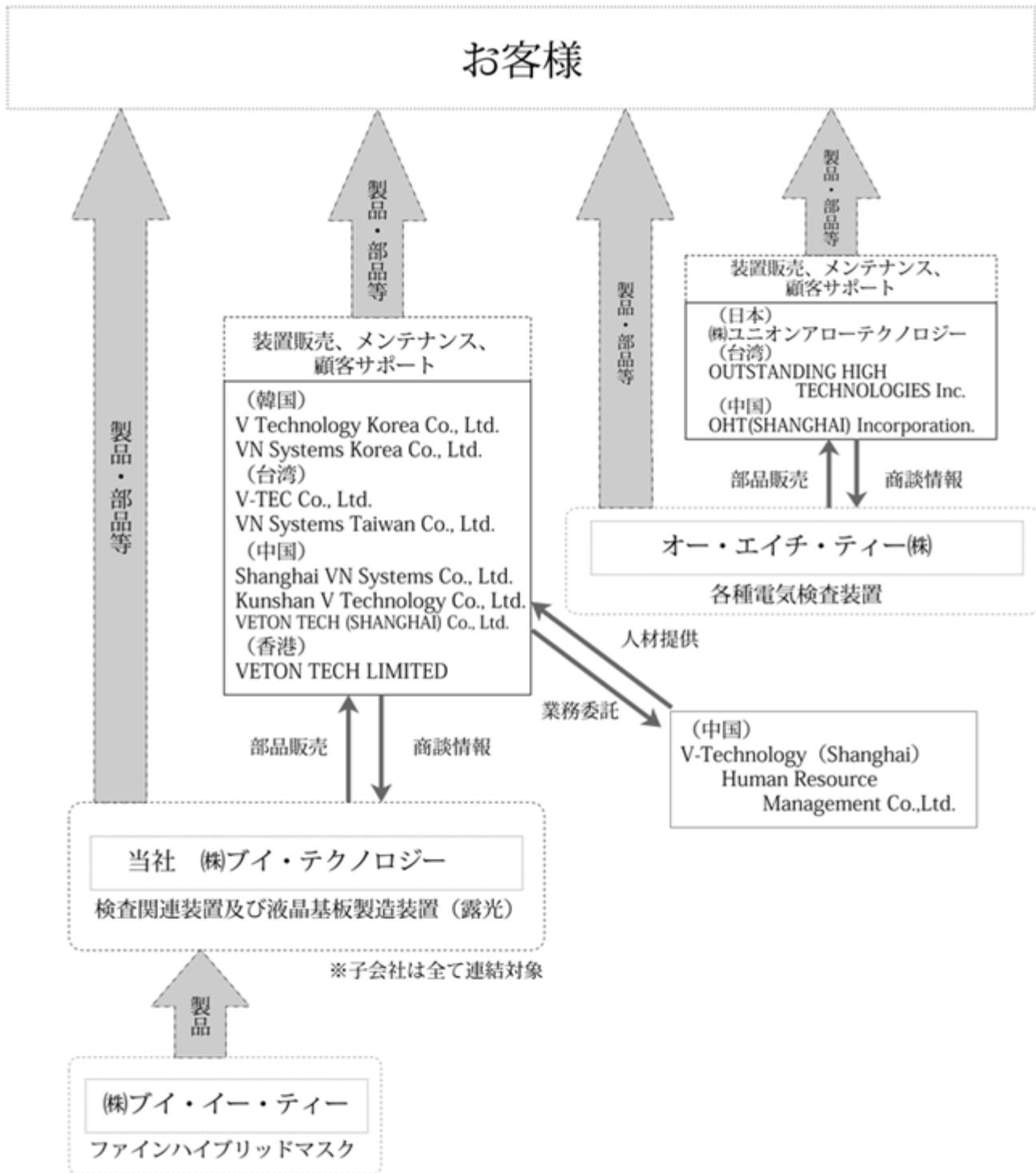
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社計14社及び関連会社1社により構成され、主に液晶ディスプレイ（LCD）に代表されるフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造工程における検査関連装置（検査装置、測定装置、観察装置、修正装置）及び液晶基板製造装置（露光装置）の開発、設計、製造（協力会社に委託）販売を事業内容とし、国内及び東アジアのFPD関連メーカー（パネル製造及びカラーフィルター製造など）を主な得意先として事業活動を行っております。

連結国内子会社は、オー・エイチ・ティー株式会社及び株式会社ブイ・イー・ティーであり、オー・エイチ・ティー株式会社の連結国内子会社は、株式会社ユニオンアロー・テクノロジーであります。また、オー・エイチ・ティー株式会社の連結海外子会社は、台湾子会社OUTSTANDING HIGH TECHNOLOGIES Inc.、中国子会社OHT(SHANGHAI) Incorporation.であります。オー・エイチ・ティー株式会社及び連結子会社はそれぞれ当該地域及び隣接地域の顧客を対象に、各種電気検査装置及び同部品の製造販売を行っております。また、株式会社ブイ・イー・ティーはフィンハイブリッドマスクの製造及び次世代蒸着技術の開発を行っております。

連結海外子会社は、韓国子会社V Technology Korea Co.,Ltd.及びVN Systems Korea Co.,Ltd.、台湾子会社VTEC Co.,Ltd.及びVN Systems Taiwan Co.,Ltd.、中国子会社Shanghai VN Systems Co.,Ltd.、Kunshan V Technology Co.,Ltd.、VETON TECH(SHANGHAI)Co.,Ltd.及びV-Technology(SHANGHAI)Human Resource Management Co.,Ltd.、香港子会社VETON TECH LIMITEDであります。そのうち、V-Technology(SHANGHAI)Human Resource Management Co.,Ltd.は当社グループに人材派遣を行っております。その他の連結海外子会社は、それぞれ当該地域及び隣接地域の顧客を対象に、受注活動、販売サポート、製品のメンテナンス、消耗部品等の販売を行っております。また、韓国子会社V Technology Korea Co.,Ltd.、中国子会社Shanghai VN Systems Co.,Ltd.及びKunshan V Technology Co.,Ltd.はFPDメーカーに対する検査関連装置の製造販売を行っております。

持分法適用関連会社は、株式会社日本生産技術研究所であり、半導体・太陽光パネル製造装置の製造及び販売を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) V Technology Korea Co.,Ltd.	Cheonan-si, Chungcheongnam-do, Korea	350百万ウォン	検査関連装置の製造・販売及びメンテナンス	100.0	当社製品製造販売受託 役員の兼務無し
(連結子会社) V-TEC Co.,Ltd.	Tainan City, Taiwan, R.O.C.	8,550千NTドル	検査関連装置の販売(仲介)及びメンテナンス	100.0	当社製品製造販売受託 役員の兼務有り
(連結子会社) Shanghai VN Systems Co., Ltd.	Jingan District, Shanghai, China	6,461千人民元	液晶基板製造装置の販売(仲介)及びメンテナンス	100.0	当社製品製造販売受託 役員の兼務有り 債務保証有り
(連結子会社) Kunshan V Technology Co., Ltd.	ChunXu Road, Kunshan, China	4,712千人民元	検査関連装置の製造・販売(仲介)及びメンテナンス	100.0	当社製品製造販売受託 役員の兼務有り 債務保証有り
(連結子会社) 株式会社ブイ・イー・ティー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	490百万円	次世代蒸着マスクの製造及び次世代蒸着技術の開発	100.0	役員の兼務有り
(連結子会社) オー・エイチ・ティー株式会社	広島県福山市	420百万円	各種電気検査装置の企画・開発・製造・販売	67.0	当社製品製造販売受託 役員の兼務有り
(連結子会社) VETON TECH LIMITED	Hong Kong, China	2,795千人民元	中国における当社製品の受注営業及び新規事業開拓	50.0	当社製品販売受託 役員の兼務有り
その他7社					
(持分法適用関連会社) 株式会社日本生産技術研究所	神奈川県厚木市	80百万円	半導体・太陽光パネル製造装置の製造及び販売	25.0	役員の兼務有り 資金援助有り

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
F P D 事業等	637 (192)
合計	637 (192)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載をしております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
264(125)	44.8歳	6.5年	8,142

セグメントの名称	従業員数(人)
F P D 事業	264 (125)
合計	264 (125)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載をしております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

経営理念

大いなる志と溢れる情熱で、世界最高のイノベーションを創造し、社会に貢献します。この理念の下、既存の概念にとらわれずに絶えず変化を続け、現場力の強化、M&Aの取り組み、イノベーションの創造でお客様価値の向上に貢献します。

経営方針

1. 独自の経営手法と技術で、企業価値の最大化を図ります。
2. 現場力、スピード、品質を以て真のパートナーシップを構築します。
3. お客様そして社会に広く貢献する為、事業規模の拡大に努めます。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

フラットパネルディスプレイ(FPD)は、プラズマ・ディスプレイ(PDP)、液晶(LCD)、有機EL(OLED)、そしてフレキシブルディスプレイと進化を続けています。また、材料技術、プロセス技術の進化がこれを支えています。またFPDの市場は、東アジアを中心に世界中で発展し続けています。

このような事業環境の下、FPD製造装置市場においては、工程ごとに技術や製品を提案する従来型の事業に加え、製造工程全体をカバーする、トータルソリューションやターンキーに近い製品や技術提案に対する需要が高まりを見せています。一方、FPD製造装置市場は、世界経済や国際情勢とそれらを背景とした各国の設備投資による影響を受けやすく、急激に変化します。このような環境下において、当社グループは、持続的かつ安定した事業の成長を実現すべく、以下の諸施策を進め、経営基盤の強化に努めてまいります。

製品力・技術開発力の強化

高次元のソリューション提供を実現すべく、製品のフルラインアップ化を進め、生産ラインの上流から下流までカバーする製造装置および検査装置の一貫供給体制の確立に努めています。今後は、自社での技術開発に加え、業務提携、M&A等を介して製品ラインナップを充実させ、お客様の課題を一気通貫で解決可能な「トータルソリューション」の提供に努めてまいります。また、利益水準を維持・向上すべく、機能面および価格面で差別化された製品の実現を目指し、グループ内の得意分野を生かし、組み寄せた新製品の開発、サプライチェーンの見直しによるコストダウン等、様々な取り組みを継続しています。

新規分野への参入

事業収益の安定を実現すべく、第二の事業の構築に向けた取り組みを継続しております。FPD製造装置市場においては成長が期待される有機EL製造装置分野への本格参入を実現すべく、次世代蒸着マスクとよばれるファインハイブリッドマスクや、高い生産性が期待されている縦型蒸着装置など、蒸着工程に関連した製品・技術の開発を加速しております。また、半導体分野における事業構築を実現すべく、半導体用ウェハの研磨装置事業へ展開を目的として、中国での合弁会社(Zhejiang Chip Sunshine Equipment Technology Co., Ltd.)の設立を始め、M&A、既存FPD製造技術を応用した製品開発など、事業構築に向けた様々な取り組みを継続しています。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場に関するリスク

当社グループは、FPD製造装置市場とその関連分野で事業を展開しています。また、主要なお客様の9割以上が海外に製造拠点を設けています。このため、当社グループの業績は、FPD製造装置の需要、設備投資方針/戦略、世界経済動向、FPDの市場価格、各国の産業政策などの影響を受け、大きく変化することがあります。

このようなリスクを軽減し収益の安定化を実現すべく半導体分野への参入を目指し、M&A、業務提携、既存技術の応用による半導体製造装置開発など、様々な取り組みを継続しています。

(2) 売上計上時期の変動に関するリスク

当社グループの生産計画、販売計画および業績の見通しは、納期の変更等により急な見直しを余儀なくされることがあります。また、ガラス基板サイズの大形化、高精細化、OLED（有機ELディスプレイ）などの次世代FPDの登場などにより、一案件当たりの当社への引き合い額は、巨額化しています。このため、客先工場建築の遅れや設備投資見直しなどによる納期の変更が、販売計画、業績見通し等に大きな影響を与えることがあります。

このような変更による影響を最小限にするべく、お客様との会話を介して市場の動向を把握すると同時に市場情報の分析を行い、精度の高い生産計画、販売計画、業績見通しの策定に努めています。

(3) 協力会社による製品生産に関するリスク

当社グループは、製造装置需要の急変に柔軟に対応すべく、ファブレスによる生産体制を構築しており、製品の生産及び部品の供給の多くを協力会社に依存しております。この為、取引先の経営状態の急変、天変地異や事故による製品の生産および部品の供給体制に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。

このようなリスクを最小化すべく、主要な生産委託先及び部品供給先と協力を組織し、定期的な会合を通じて、当社グループの業況や今後の事業計画を共有し、強固な相互協力体制を築く努力をしております。また、同種製品や部品を扱うことができるサプライヤー等を複数確保し、製品及び部品の供給に支障が起きない体制作りを進めております。

(4) ノウハウ及び知的財産権に関するリスク

当社グループは、製造装置需要の急変に柔軟に対応すべく、製品の生産及び部品の供給の多くを協力会社に依存している為、当社独自のノウハウや技術情報が協力会社経由で社外に流出するリスクが想定されます。当社グループでは、製品設計仕様書に基づき、加工部品の設計等を社内で行い、部品の加工及び組立を協力工場に委託しており、協力工場との間では、当社の技術・ノウハウの他への転用・利用を禁止する旨の契約を締結するとともに、当社の供給する部品のブラックボックス化や画像処理ソフトウェアの開示制限等により、ノウハウの社外流出の防止に努めております。

また、当社は、技術の流出の危険性に対する防止策及び競合他社に対する知的財産権上の優位性の維持及び獲得のため、特許・実用新案の出願を積極的に行っております。しかしながら、特定の国や地域では、当社の知的財産権の保護が十分にできない場合があり、当社の知的財産権を使用して類似製品を製造することにより、当社が損害を被るリスクがあります。

一方、第三者の知的財産権については、これを侵害しないよう努めておりますが、万が一抵触した場合には、多額の係争費用や損害賠償金などが発生する可能性があります。

(5) 研究開発等の先行投資に関するリスク

当社グループは、将来成長が期待できる市場分野での事業展開に有益と考える技術に関わる研究開発および関連設備に先行投資をしています。しかし、想定を上回る革新的な技術の登場やマクロ経済環境等の急変等により、先行投資の成果が必ずしも収益の獲得に繋がらないリスクがあります。

このようなリスクを最小化すべく、研究開発テーマ並びに設備投資を決定する際には、FPD製造技術のトレンドや製造プロセスの課題をお客様と十分に議論するとともに、自社での技術化・製品化の可能性や市場や需要について十分に調査・検討し投資判断を行います。

(6) 製品の瑕疵に関するリスク

当社グループは、製品の品質管理に関して十分な注意を払っておりますが、先端技術あるいは新技術を用いた製品を扱うことも多く、事前の想定が困難な瑕疵が発生するリスクがあります。

このようなリスクを最小化すべく、既存製品並びに新製品の、新規設計および新しい生産委託先での製品生産など、設計段階から十二分にレビューを行い、不具合などの発生を未然に防ぐ努力を継続しています。また、売買契約に際してはこれら瑕疵についての責任範囲についてお客様と議論の上、可能な限り明確に取り決め、リスクの低減に努めています。

(7) 装置代金の回収および営業キャッシュ・フローの健全化に関するリスク

当社グループの製品は、お客様の工場稼働スケジュールの変更や、製品トラブルによる性能未達等の様々な要因により、検収から代金を回収するまでに1年を超過する非常に長い期間を要するケースも想定されます。

このようなリスクを最小化すべく、検収から代金回収までの課題をお客様と共有し、課題を細分化・スケジュール化し厳密に管理し、計画的な代金回収に努めています。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ171億8千1百万円増加し、631億1千2百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が58億7千万円、「仕掛品」が57億8千8百万円、「受取手形及び売掛金」が46億5千7百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4千万円増加し、16億7千3百万円となりました。主な要因は、「建設仮勘定」が1億5千2百万円、「のれん」が3千1百万円増加し、「機械及び装置」が1億3千8百万円、「建物」が6千2百万円減少したことによります。

この結果、資産は、前連結会計年度末に比べ172億2千2百万円増加し、647億8千6百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ102億3千1百万円増加し、410億2千9百万円となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が48億6千8百万円、「未払法人税等」が28億1百万円、「電子記録債務」が23億3千5百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億2千7百万円減少し、26億4千2百万円となりました。主な要因は、「長期借入金」が2億1千6百万円、「繰延税金負債」が1億3千1百万円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ99億4百万円増加し、436億7千1百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ73億1千8百万円増加し、211億1千4百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」が69億7千万円、「非支配株主持分」が3億9千8百万円増加したことによります。

b. 経営成績

当連結会計年度における事業環境について、世界経済は、概ね堅調に推移しました。米国経済は、個人消費の伸びが、足許、鈍化したものの、好調な民間投資を背景に、好調を維持しました。中国経済は、個人消費は底堅く推移し、固定資産投資の底入れを受けて、政府目標を上回るペースでの安定的な成長が確認されました。わが国経済は、輸出の拡大基調は継続しており、個人消費は持ち直し、緩やかな回復基調を継続しています。

フラットパネルディスプレイ（FPD）の製造装置市場は、ディスプレイの大型化および高精細化、有機ELディスプレイ（OLED）の生産能力増強等を背景とした設備投資が継続しており、概ね好調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは、中国を中心に、日本、台湾、韓国といった国内外のパネルメーカーに拡販活動を行ってまいりました。

当連結会計年度の当社グループの受注金額は、主に中国及び台湾向けの検査関連装置、中国向けの露光装置並びに関連消耗品及びメンテナンス等の受注により、1,093億2千3百万円（前年同期750億8千6百万円）となりました。なお、受注残高は1,156億3千7百万円（前年同期723億8千1百万円）となりました。

当連結会計年度の当社グループの連結業績につきましては、売上高は660億6千7百万円（前年同期売上高453億7千6百万円）、営業利益は125億4千5百万円（前年同期営業利益54億1千4百万円）、経常利益は123億7千万円（前年同期経常利益54億6百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は78億3千7百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益28億1千3百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、58億7千万円増加し、221億6千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、85億2千6百万円となりました。資金の取得は、主に、税金等調整前当期純利益122億5千6百万円、仕入債務の増加72億3百万円により、資金の使用は、主に、たな卸資産の増加56億6千5百万円、売上債権の増加37億8千万円、法人税等の支払額12億2千3百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億3千4百万円となりました。資金の使用は、主に、有形固定資産の取得による支出3億9千4百万円、事業譲受による支出4千8百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、21億5千万円となりました。資金の使用は、主に、配当金の支払額8億6千6百万円、非支配株主への配当金の支払額6億3千7百万円、長期借入金の純減額6億6千8百万円によります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
F P D事業等(百万円)	68,153	88.7
合計(百万円)	68,153	88.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループは、F P D事業以外の重要なセグメントはありませんので、一括して記載しております。

b. 受注状況

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
F P D事業等	109,323	45.6	115,637	59.8
合計	109,323	45.6	115,637	59.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループは、F P D事業以外の重要なセグメントはありませんので、一括して記載しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
F P D 事業等(百万円)	66,067	45.6
合計(百万円)	66,067	45.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Hefei BOE Display Technology Co., Ltd.	-	-	17,596	26.6
Xianyang Caihong Optoelectronics Technology Co., Ltd.	-	-	10,962	16.6
Chengdu CEC Panda Display Technology Co., Ltd.	-	-	10,086	15.3
Fuzhou BOE Optoelectronics Co., Ltd.	8,473	18.7	-	-
Innolux Corporation	5,525	12.2	-	-
Chongqing HKC Optoelectronics Technology Co. Ltd.	4,978	11.0	-	-
Shenzhen China Star Optoelectronics Technology Co., Ltd.	4,657	10.3	-	-

2. 前連結会計年度のHefei BOE Display Technology Co., Ltd.、Xianyang Caihong Optoelectronics Technology Co., Ltd.、Chengdu CEC Panda Display Technology Co., Ltd.につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。また、当連結会計年度のFuzhou BOE Optoelectronics Co., Ltd.、Innolux Corporation、Chongqing HKC Optoelectronics Technology Co. Ltd.、Shenzhen China Star Optoelectronics Technology Co., Ltd.につきましても、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当社グループは、F P D 事業以外の重要なセグメントはありませんので、一括して記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に基づき作成しております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容
当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、次のとおりであります。

a. 経営成績等の状況

当連結会計年度は、平成28年6月24日に策定致しました「中期経営計画」の2年目にあたり、FPD事業の収益基盤の拡大及び新事業立上に挑戦し礎を構築することを基本方針としております。

この方針のもと、当連結会計年度において、FPD事業につきまして、製造装置では、大型ディスプレイ関連設備投資の増加を背景に、カラーフィルター露光装置、光配向露光装置を中心に販売を行い、大幅に売上収益を伸ばすことができました。また、PLAS (Partial Laser Anneal Silicon) に不可欠となる大型ディスプレイ用局所レーザアニール装置の2台目となる試作機の販売を行いました。検査装置では、大型及び中型ディスプレイ関連設備投資の増加を背景に、測定機及び非接触電気検査装置等が堅調に推移し、競争が激しい修正装置及び画像検査装置等につきましては、製造装置と組合せた製品提案やグローバルな生産体制を構築すること等によるコストダウンを図り、売上収益を確保致しました。また、有機ELディスプレイ (OLED) の画質向上及び生産コスト削減を可能とする蒸着マスク(ファインハイブリッドマスク)製造と縦型蒸着技術の開発を目的とした株式会社ブイ・イー・ティーを設立致しました。

今後、FPD事業では、これまでに培った技術を活かし、成長が見込まれるディスプレイ用フォトマスク市場において、ディスプレイ製造における精度の基準となるフォトマスク描画装置の製造、その他の事業では、M & A等をととし、半導体製造事業及び照明用有機EL事業への参入を実施し、当社グループ全体の成長を図ってまいります。

b. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、当社グループが持続的かつ安定した成長を実現するためには、製品力・技術開発力の強化、及び収益の安定化が欠かせないものと考えております。そのため、機能面で差別化された新製品、新機能等の研究開発、M & A等を介した新しい分野への投資を積極的に行って参ります。

この方針のもと、当連結会計年度においては、14億2千8百万円の研究開発を実施致しました。また、成長が期待される有機EL製造装置分野への本格参入を実現すべく、次世代蒸着マスクとよばれるファインハイブリッドマスク製造及び次世代蒸着技術の開発等を目的とした株式会社ブイ・イー・ティーを設立し、半導体分野においては、中国に合弁会社(Zhejiang Chip Sunshine Equipment Technology Co., Ltd.)の設立を決定致しました。今後、ファインハイブリッドマスク製造及び次世代蒸着技術の開発には、足元では約50億円程度の設備投資、半導体用ウェハの研磨装置製造を目的とした中国の合弁会社には、設立後1年以内に480万USDの出資を予定しております。

これらの投資のための所要資金は、自己資金に加え、取引銀行10行と当座貸越契約を締結し、効率的に資金調達を行っております。

c. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における、当社の経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社 ブイ・テクノロジー	独立行政法人 科学技術振興 機構	日本	産学共同実用 化開発事業	平成27年3月1 日	大型フラットパネル ディスプレイ向け レーザアニール 技術の開発	平成27年3月1日か ら平成30年3月31日 まで

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）はF P Dパネル製造にかかわる検査・修正、パターン形成、各種プロセス技術に係る基幹要素技術及び次世代基礎技術開発の研究開発活動を進めており、電子回路設計、光学設計、材料設計、制御システム設計技術、プロセス技術開発をベースに、業界をリードする技術を目指しております。

当社グループの研究開発は当社にて実施されており、技術部門とも綿密に連携しながら研究開発効率の向上に努めております。また、新規テーマ探索等のために大学研究機関との積極的な交流も継続して進めております。

当連結会計年度における研究開発費は、新製品及び新機能の開発、既存製品の性能向上のための要素技術開発を目的に14億2千8百万円となっております。また、研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

F P Dパネル製造技術に関しましては、高精度・高精細露光とそのプロセス技術、有機E Lパネル向け蒸着用マスク・蒸着装置とそのプロセス技術、レーザアニールとマイクロレンズ技術、マスク検査及び描画にかかわる要素技術開発、基礎開発としては μ LEDディスプレイ、次世代ストレージ技術等を行っております。

また、このレーザアニール技術に関しては科学技術振興機構（J S T）の産学共同実用化開発事業を山形大学及び東北大学への再委託を含めて実施いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、ファブレスのため生産設備などの大規模な投資はありません。設備投資は研究開発用の計測装置や治具、販売促進用のデモ装置及び情報システム関連機器が中心となります。当連結会計年度は、情報システム関連機器を中心に、自社利用ソフトウェア等の無形固定資産を含む3億5千3百万円の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の売却、除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区)	F P D事業	設計開発設備 及びデモ機	24	26	434	10	496	264 (125)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 臨時雇用者数(パート、アルバイト及び派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載をしております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
オー・エイチ・ティー 株式会社 (広島県福山市)	F P D事業	設計開発設 備及びデモ 機	114	53	36	61 (5,294.00)	0	266	80 (11)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 臨時雇用者数(パート、アルバイト及び派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載をしております。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
V Technology Korea Co.,Ltd. (Cheonan-si, Chungcheongnam-do, Korea)	F P D事業	事務所及び工 場	12	-	2	0 (102.51)	151	167	68

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則として当社で策定しております。ただし、事務機器などの重要性の乏しい案件については連結子会社各社が個別に策定しております。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

- (2) 重要な改修
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,590,300
計	17,590,300

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,026,300	5,026,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,026,300	5,026,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1(注)2	34,000	4,788,000	47	2,456	47	2,112
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)1	14,000	4,802,000	19	2,476	19	2,131
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)1	224,300	5,026,300	355	2,831	355	2,487
平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	-	5,026,300	-	2,831	-	2,487

(注)1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(注)2. 平成26年1月27日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行っているため、4,706,460株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	33	66	194	5	4,167	4,495	-
所有株式数(単元)	-	7,677	1,791	682	21,303	21	18,737	50,211	5,200
所有株式数の割合 (%)	-	15.29	3.57	1.36	42.43	0.04	37.32	100	-

(注) 自己株式の74,800株は「個人その他」に748単元を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
杉本 重人	東京都世田谷区	587,300	11.86
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人)株式会社みずほ銀行 決済営業部	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, EIW 1 YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	369,890	7.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	205,800	4.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	192,300	3.88
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人)パークレイズ証券株式会社	1 CHURCHILL PLACE CANARY WHARF LONDON E1 45HP UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6-10-1)	104,583	2.11
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505253 (常任代理人)株式会社みずほ銀行 決済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	101,000	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	89,500	1.80
HAYAT (常任代理人)株式会社三菱東京UFJ銀行	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	73,200	1.47
OBERWEIS INTERNATIONAL OPPORTUNITIES INSTITUTIONAL FUND (常任代理人)シティバンク、エヌ・エイ東京支店	1010 GRAND BOULEVARD, KANSAS CITY MO 64 106 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	68,900	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	67,900	1.37
計	-	1,860,373	37.57

(注) 1. 株式会社ブイ・テクノロジーが所有している株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。

2. 持株比率は、自己株式(74,800株)を控除して計算しており、また、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

3. 平成30年1月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和住銀投信投資顧問株式会社から、平成30年1月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-1	304,000	6.05

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 74,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式4,946,300	49,463	-
単元未満株式	普通株式 5,200	-	-
発行済株式総数	5,026,300	-	-
総株主の議決権	-	49,463	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ブイ・テクノロジー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地	74,800	-	74,800	1.49
計	-	74,800	-	74,800	1.49

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	74,800	-	74,800	-

3【配当政策】

当社の配当政策に関する基本方針としては、配当性向20%以上を目標とし、将来の更なる事業拡大に向けたM&A、設備投資、研究開発投資や経営基盤強化のために必要な内部留保の充実を図りつつ、配当の安定性・継続性を考慮の上、経営成績に応じた利益還元を行っていく方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき普通配当240円に創業20周年記念として30円の記念配当を加え、1株当たり270.00円の配当(うち中間配当100.00円)を実施することを決定いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は16.8%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開等に備えることとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決裁年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月10日 取締役会決議	495	100.00
平成30年6月26日 定時株主総会決議	841	170.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	380,000 3,360	4,425	5,690	19,340	32,450
最低(円)	193,800 2,910	2,260	2,391	4,210	14,680

(注)1.当社は平成26年1月27日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。印は権利落後の株価であります。

(注)2.最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	19,930	22,430	19,030	23,240	28,750	32,450
最低(円)	18,640	18,330	17,410	18,540	18,940	27,040

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	VTカンパニー 長	杉本 重人	昭和33年7月9日生	昭和56年4月 株式会社測機舎(現株式会社トブコン)入社 平成8年4月 同社計測営業部 部長 平成9年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 株式会社ブイ・イメージング・テクノロジー代表取締役社長 平成27年12月 VETON TECH LIMITED 董事(現任) 平成29年2月 当社VTカンパニー長(現任) 株式会社ブイ・イー・ティー取締役 (現任) 平成29年12月 (現任)	注3	587,300
専務取締役	-	梶山 康一	昭和27年2月24日生	昭和49年4月 株式会社小松製作所(現コマツ)入社 昭和61年10月 アドモンサイエンス株式会社代表取締役社長 平成11年10月 イノテック株式会社入社 平成12年2月 当社入社 技術顧問 平成12年4月 当社取締役 技術担当 平成14年5月 当社常務取締役 開発部長 平成16年6月 当社常務取締役 生産管理、開発及び技術担当 平成17年10月 当社常務取締役 開発、技術担当 平成17年12月 当社常務取締役 開発担当 平成19年7月 当社専務取締役 開発担当 平成26年2月 株式会社VPT取締役(現任) 平成27年6月 当社専務取締役第一開発担当 平成29年7月 当社専務取締役VTカンパニー新世代技術研究開発担当(現任)	注3	9,700
常務取締役	-	米澤 良	昭和33年6月28日生	昭和56年4月 日本自動制御株式会社(現レーザーテック株式会社)入社 平成8年3月 同社技術二部長 平成13年3月 同社技術一部ゼネラルマネージャー 平成13年9月 同社取締役 平成18年7月 同社常務取締役第二事業部長 平成19年9月 同社取締役兼常務執行役員、第二事業部第一部長 平成21年7月 同社先端技術部長 平成23年1月 同社常務取締役、技術本部副本部長、先端開発室長 平成24年9月 同社常務取締役、先端開発室長 平成25年9月 同社先端開発室長 平成26年12月 当社入社、執行役員 平成27年6月 当社常務取締役第二開発担当兼第三研究開発部長 平成29年7月 当社常務取締役VTカンパニー第一開発担当(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	VTカンパニー 調達本部長	勝原 隆	昭和26年4月24日生	昭和49年4月 株式会社伊藤忠データシステム入社 平成元年10月 イノテック株式会社に転籍 平成9年4月 アドモンサイエンス株式会社専務取締役 平成12年5月 株式会社オーク製作所入社 執行役員 平成16年6月 同社取締役 平成19年4月 同社取締役 装置カンパニープレジデント 平成21年12月 当社入社 執行役員営業担当補佐 平成22年6月 当社取締役 営業担当 V-TEC Co., Ltd. 理事長(現任) 平成27年6月 株式会社VNシステムズ取締役 Kunshan V Technology Co.,Ltd. 理事長(現任) 平成27年12月 Shanghai VN Systems Co.,Ltd. 董事(現任) 平成28年4月 当社取締役兼調達本部長 平成28年6月 当社常務取締役業務担当兼調達本部長 平成29年12月 当社常務取締役業務担当兼VTカンパニー調達本部長(現任) 平成30年4月 Xhejiang Chip Sunshine Equipment Technology Co., Ltd.副理事長(現任)	注3	13,800
取締役	-	城戸 淳二	昭和34年2月11日生	平成元年3月 山形大学助手 工学部高分子化学科 平成7年5月 同大学助教授 工学部物質工学科 平成8年4月 同大学助教授 大学院工学研究科 生体センシング機能工学専攻 平成14年11月 同大学教授 工学部機能高分子工学科 平成19年4月 同大学教授 大学院理工学研究科 有機デバイス工学専攻 平成21年7月 ユウロピウム株式会社代表取締役 社長(現任) 平成24年4月 山形大学卓越研究教授 同大学院理工学研究科有機デバイス 工学専攻(現任) ナチュラルプロセスファクトリー株 式会社代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任) オーガニックライティング株式会社 取締役(現任) 平成28年11月 株式会社ベジア代表取締役社長 (現任) 平成29年4月 株式会社フラスク取締役(現任)	注1,3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	VNSカンパ ニー長	天日 和仁	昭和34年8月22日生	昭和58年4月 日本精工株式会社入社 平成15年6月 同社中国精機本部長 平成22年4月 同社海外プロジェクトチーム部長 平成23年10月 同社直動技術センター試験研究部長 平成26年4月 N S Kテクノロジー株式会社代表取締役 社長 平成27年6月 株式会社VNシステムズ代表取締役社 長 VN Systems Korea Co.,Ltd.理事(現 任) VN Systems Taiwan Co.,Ltd.董事長 (現任) 平成27年8月 当社入社、執行役員 平成27年12月 Shanghai VN Systems Co.,LTD. 董事長 (現任) 平成28年6月 当社取締役 平成29年2月 当社取締役兼VNSカンパニー長 (現任) 平成29年7月 V-Technology (Shanghai) Human Resource Management Co., Ltd.董事長 (現任)	注3	300
取締役	-	神澤 幸宏	昭和37年10月17日生	昭和62年4月 住友信託銀行株式会社(現三井住友信 託銀行株式会社)入社 平成17年6月 当社入社 株式会社ブイ・イメージン グ・テクノロジー出向 同社執行役員管理部長 平成22年1月 当社財務部長 平成23年8月 当社管理部長 平成25年4月 当社財務・経理部長 平成26年6月 当社執行役員財務・経理部長 平成26年12月 Kunshan V Technology Co.,Ltd.董事 平成27年12月 Shanghai VN Systems Co.,Ltd.董事(現 任) VETON TECH LIMITED董事(現任) 平成28年4月 オー・エイチ・ティー株式会社取締役 (現任) 平成29年6月 当社取締役管理担当兼財務・経理部長 平成29年12月 株式会社ブイ・イー・ティー監査役 (現任) 平成30年4月 Zhejiang Chip Sunshine Equipment Technology Co., Ltd.監事(現任) 平成30年6月 当社取締役管理担当(現任)	注3	2,000
取締役	-	西村 豪人	昭和28年7月14日生	昭和53年4月 三菱商事株式会社入社 平成14年6月 同社エネルギー事業開発部長 平成18年12月 エムシー・エクスプロレーション株 式会社(現三菱商事石油開発株式会 社)常務取締役経営企画本部長 平成19年6月 同社常務執行役員 CFO 平成20年3月 同社代表取締役常務執行役員 COO 平成21年4月 三菱商事株式会社理事 三菱商事石油開発株式会社代表取締 役副社長 平成25年10月 エー・アイ・キャピタル株式会社常 勤顧問 平成29年10月 MIRAI経営戦略研究所代表(現任) 平成30年4月 株式会社バネイル社外取締役 (現任) 平成30年6月 当社社外取締役(現任)	注1,3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	和田 正	昭和23年3月7日生	昭和46年4月 日本電気株式会社入社 半導体事業部所属 昭和50年10月 山形日本電気株式会社出向 昭和55年7月 NEC do BRASIL Ltd.出向 平成3年7月 鹿児島日本電気株式会社出向 カラー液晶設備技術部長 平成7年1月 同社カラーPDP事業準備室長 平成11年7月 NECエレクトロニクスカンパニー 知的財産部グループマネジャー 平成13年7月 株式会社NEC特許技術情報センター入社 技術情報部長 平成16年12月 当社入社 執行役員技術統括兼生産管理部長 平成20年6月 取締役 技術担当兼生産管理担当補佐兼生産管理部長 平成22年1月 取締役 技術担当兼生産管理担当補佐兼生産管理部長兼技術管理部長 平成22年6月 取締役 生産管理担当兼生産管理部長 平成23年8月 取締役 業務担当兼V Technology Korea Co., Ltd. 理事兼Shanghai V Technology Co.,Ltd.(現Shanghai VN Systems Co.,Ltd.) 董事 平成24年11月 取締役業務担当兼関係会社管理室長兼 V Technology KoreaCo., Ltd.理事兼Shanghai V Technology Co.,Ltd.(現Shanghai VN Systems Co.,Ltd.) 董事長 平成26年12月 Kunshan V Technology Co.,Ltd. 董事長 平成27年6月 当社監査役(現任)	注5	-
監査役	-	大倉 修和	昭和19年5月4日生	昭和44年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年6月 同社執行役員エネルギー・化学品カンパニー化学品部門長兼シーアイ化成株式会社取締役 平成12年4月 同社執行役員 平成14年6月 シーアイ化成株式会社取締役兼常務執行役員 平成17年6月 西日本シーアイ販売株式会社代表取締役社長 平成19年6月 シーアイアグロ株式会社代表取締役社長 平成20年4月 シーアイマテックス株式会社代表取締役社長 平成22年6月 同社相談役 平成23年6月 当社監査役(現任)	注2,5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	吾田 啓一郎	昭和16年5月2日生	昭和39年3月 日本生命保険相互会社入社 平成8年3月 日本ベンチャーキャピタル株式会社入社 平成8年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役 専務取締役 平成16年6月 同社退任 平成16年12月 ホソカワミクロン株式会社監査役 平成19年6月 当社監査役(現任)	注2,4	-
監査役	-	住田 勲勇	昭和18年8月21日生	昭和45年4月 松下電器産業株式会社入社 平成7年5月 北米Plasmaco Inc. 転勤 上席副社長 平成15年9月 NBC株式会社入社 技術顧問 平成20年10月 当社入社 執行役員ソーラーシステム事業推進統括 平成22年6月 執行役員 企画担当兼企画部長 平成24年4月 執行役員 企画担当 平成24年6月 当社監査役(現任)	注4	-
計						613,100

- (注) 1. 取締役城戸淳二および西村豪人は社外取締役であります。
2. 監査役大倉修和及び吾田啓一郎は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、持続的な利潤の追求と企業価値の増大を図るために、経営監督機能が十分に機能する組織体であることが必要であると認識しております。そのために、社外監査役を選任し、経営執行機能の監視・監査機能が十分に働くようにしております。また、株主をはじめとする利害関係者に対し、経営の透明性を高めるために、適時、公平かつ十分な情報開示に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

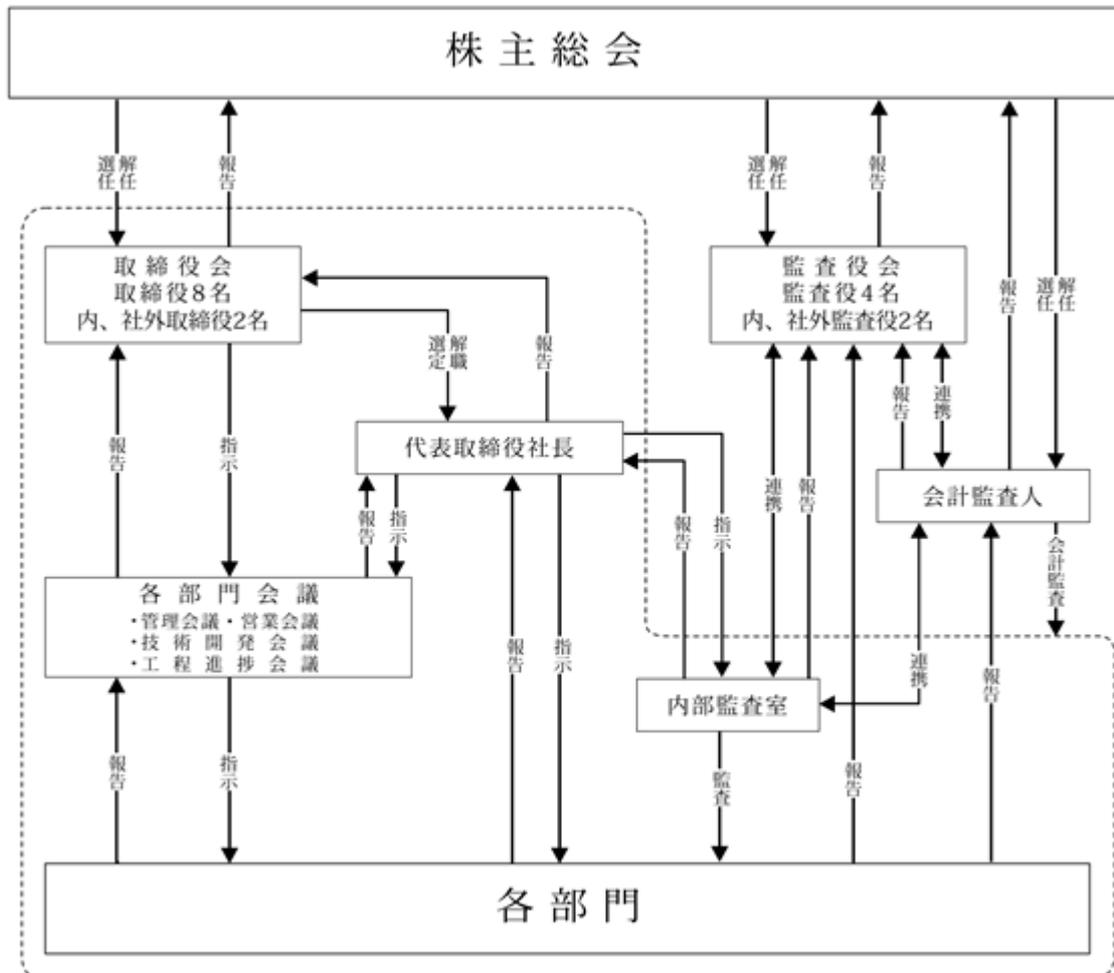
- () 当社の企業統治の体制は、組織をフラットかつスリムにすることで情報収集から意思決定までのサイクルを短縮化し、情報の一元集中化と意思決定の迅速化を図ることを目指した体制であります。
- () 当社は、監査役制度を採用しており、監査役のうち常勤の監査役が1名、非常勤の監査役が3名（うち社外監査役が2名）の構成となっております。
- () 当社は、月1回定例の取締役会を開催して、法令で定められた事項及び経営における重要事項に係る意思決定を行い、その他重要事項並びに業務執行の状況に関する報告を行っております。また、臨時での取締役会決議が必要な際は、臨時取締役会を開催しております。取締役会は、取締役8名（うち社外取締役2名）の構成となっております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社が上記の体制を採用する理由は、以下のとおりです。

- () 当社が、FPD業界において持続的な利潤の追求及び企業価値の増大を図るためには、環境の変化や顧客ニーズの多様化に対応できる「機動的かつ柔軟な組織運営を実現できる管理体制」が重要であると考えているからであります。
- () 当社は各業界において豊富な経験と幅広い見識及び専門性を有する人材を社外監査役として選任し、それら監査役が監査業務を執行することにより、経営監督機能を十分に遂行できると考えております。

(会社機関・経営の監視の仕組み及び内部統制の整備の状況の模式図)



八．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制構築の基本方針を、取締役会にて決議し次のとおり定め、それらの対応に努めております。

() 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

取締役、使用人が法令、定款を遵守し、社会倫理を尊重するため、コンプライアンス基本規程を整備し、社内に周知徹底、コンプライアンス意識の醸成を図ってまいります。

担当部門は、問題の有無を調査し、取締役会に報告することとしております。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役および使用人の職務執行に係わる文書については、取締役会に定めるものの他、文書管理に関する規程を整備し、その保存媒体に応じて閲覧、保管、廃棄等の体制を構築いたします。また、稟議規程により、申請、決裁等の意思決定の具体的な手続きを定めてまいります。

() 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社内各規程遵守によりリスクの未然防止に努めると共に、リスクの発生に備え、その種類に応じた基本的な対応策を定め、損失発生時の最小限化に努めてまいります。また、損失の程度に応じたディスクロージャー体制を整備いたします。

- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ア) 取締役会の定時開催のみならず、適宜臨時に開催し、取締役、監査役間での情報の共有化、迅速かつ透明性のある意思決定に努めてまいります。
 - イ) 営業会議等の開催により取締役、監査役、使用人間での情報や問題意識の共有化を進めてまいります。
 - ウ) 職務権限、組織、業務分掌の社内各規程を整備し、取締役、使用人の職務、権限を明確にし、適切、効率的かつ透明性のある意思決定に努めてまいります。

- () 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
 - ア) 企業集団としての体制
関係会社の統括責任者の設置など関係会社管理の体制を整備し、関係会社の的確な管理を通じて、当社グループの円滑な運営に努めてまいります。
 - イ) 子会社の取締役及び業務を執行する社員等が職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
子会社は、当社との間で定めた営業成績、財務・経理、人事その他の経営上の重要事項を関係会社の統括責任者を通じて本社へ定期的に報告いたします。
 - ウ) 子会社の損失の危険の管理に対する体制
当社危機管理基本規程に、子会社も含めて当社グループ全体のリスク管理体制を定めると共に各子会社はその体制整備に努めてまいります。
 - エ) 子会社の取締役等の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、経営の重要事項等を適時各子会社へ伝え、情報の共有化を図ることにより子会社の取締役の執行が効率的に行われるように努めてまいります。
 - オ) 子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
グループ全体の行動規範、グループコンプライアンス基本規程を整備すると共に、関係会社の統括責任者並びに本社監査室が内部監査を実施いたします。

- () 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその実効性を確保する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する体制
 - ア) 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置き、当該使用人の処遇は、監査役会の意見を尊重したうえで行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとしております。
 - イ) 監査役の職務を補助すべき使用人は、他部署の使用人を兼務せず、監査役の指揮命令に従うものとしております。

- () 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ア) 監査役は、会計監査人、当社及び子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者から随時報告を受け、意見交換を行い、監査の実効性を確保するものとしております。
 - イ) 当社グループの取締役、監査役及び使用人は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行うものとしております。

- () 監査役へ報告した者が不利な取り扱いを受けないようにする体制
グループコンプライアンス基本規程に、通報者保護に関する事項を定め、当社グループに周知徹底いたします。

- () 監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針
当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の請求をする際は、総務部において受理し速やかに当該費用または債務を処理するものとしております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、危機管理基本規定及びリスク管理基本指針を作成し、この指針に沿って各リスク管理責任部署がリスク管理を実施しております。またリスクが発生したときは、取締役社長を本部長とし、リスクの種類及び内容による管理責任部署を事務局とした対策本部を設置し、会社が置かれた状況を厳しく認識し、危機の解決、克服もしくは回避のための体制を整えリスク管理に取り組んでおります。

ホ．責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項の規定により、当社は社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できるものとしており、当社は社外監査役全員と責任限定契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室の人員は2名です。内部監査室は、社内規程である内部監査規程に基づき、経営の遵法性及び適法性の確保並びに経営効率の増進に資するべく、内部監査に係る各計画書等の作成、内部監査の遂行、内部監査報告書の作成及び代表者への報告等を実施しており、監査役及び会計監査人との連携をとりつつ効率的な内部監査の実現を目指しております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成されており、うち2名は社外監査役です。常勤監査役は取締役会、管理会議等の各種部門会議に常時出席することになっており、非常勤監査役につきましても同程度の頻度で取締役会、管理会議に出席することを求めているとされており、取締役の執務を十分に監査できる体制となっております。

また、内部監査室及び監査役は、内部統制部門から内部統制の整備・運用状況について定期的に報告を受ける等、内部統制部門との連携を深め、その機能強化を図っております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士は北方宏樹、片岡久依、細野和寿の3名です。また補助者として公認会計士10名、会計士試験合格者等7名、その他2名で構成され、会計監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役城戸淳二は山形大学卓越研究教授大学院理工学研究科有機デバイス工学専攻であります。当社は独立行政法人科学技術振興機構から受託した産学共同実用化開発事業に関し、同機構の同意の下、その研究の一部を山形大学城戸研究室へ委託しております。当社が、当該研究の実施に必要な費用として山形大学に支払った委託費用は、過去3年間で年平均14百万円ですが、これは平成28年事業年度における山形大学の受託研究収益の額(1,481百万円)の0.9%に相当する額であります。また、この産学共同実用化開発事業は平成30年3月をもって終了しております。

社外取締役西村豪人は、経営コンサルタントや長年にわたる実業界での経験があり会社経営に十分な見識を有しており、社外取締役としての職務遂行に有意義であるため選任しております。同氏はMIRAI経営戦略研究所代表および株式会社パネイル社外取締役を兼任しておりますが、同法人等と当社との間には人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役大倉修和及び吾田啓一郎は、当社グループの出身ではない社外監査役であります。社外監査役2名と当社グループとの間における人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、吾田啓一郎については独立役員として指定し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

当社の社外監査役は、取締役会をはじめとする重要な各種部門会議への出席や、各種業務の遂行において必要な状況調査を直接行い確認するほか、常勤監査役との情報共有を図っております。

現在当社には、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、東京証券取引所の規則等の独立性に関する諸規定を参考に選任しております。社外監査役の選任にあたっては、商社及び金融業界における企業経営の経験者を選任しており、社外監査役は取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための助言・提言を行っております。

なお、社外監査役による監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制主幹部門との関係については、共有すべき事項について、相互に連携し把握できるような関係にあります。

社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との間に、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	296	296	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20	-	-	-	2
社外役員	25	25	-	-	-	3

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
杉本 重人	代表取締役	提出会社	114	-	-	-	114

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬限度額につきましては、株主総会にて報酬限度額を決定しております。なお、実際の役員個人の報酬額につきましては、取締役は取締役会の決議により、監査役は監査役会の決議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 24百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
凸版印刷株式会社	26,812.07	30	取引の維持・向上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
凸版印刷株式会社	28,333.14	24	取引の維持・向上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はございません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当（中間配当）

当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うためであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分発揮できるようにすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	42	-	52	-
連結子会社	20	-	10	-
計	62	-	62	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めたものではありませんが、監査日数等を勘案のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加及び会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,411	22,281
受取手形及び売掛金	16,361	1 21,019
電子記録債権	966	136
商品及び製品	306	227
仕掛品	7,329	13,118
原材料及び貯蔵品	730	726
繰延税金資産	504	902
その他	3,574	4,971
貸倒引当金	255	272
流動資産合計	45,930	63,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 416	2 332
減価償却累計額	194	173
建物(純額)	221	159
機械及び装置	591	593
減価償却累計額	367	4 507
機械及び装置(純額)	224	85
工具、器具及び備品	2 1,390	2 1,554
減価償却累計額	908	1,050
工具、器具及び備品(純額)	481	504
建設仮勘定	3	156
その他	70	79
減価償却累計額	4	7
その他(純額)	66	71
有形固定資産合計	998	977
無形固定資産		
のれん	52	83
特許権	101	82
その他	2 97	2 87
無形固定資産合計	251	253
投資その他の資産		
投資有価証券	30	74
繰延税金資産	13	19
その他	363	371
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	383	442
固定資産合計	1,633	1,673
資産合計	47,563	64,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,993	¹ 10,861
電子記録債務	3,326	¹ 5,661
短期借入金	³ 2,474	³ 2,491
1年内返済予定の長期借入金	773	321
未払金	872	1,228
未払法人税等	363	3,164
繰延税金負債	96	65
前受金	15,246	14,868
賞与引当金	326	399
製品保証引当金	832	1,247
受注損失引当金	-	225
その他	492	493
流動負債合計	30,798	41,029
固定負債		
長期借入金	2,473	2,256
繰延税金負債	335	204
退職給付に係る負債	160	180
その他	0	0
固定負債合計	2,969	2,642
負債合計	33,767	43,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831	2,831
資本剰余金	2,487	2,487
利益剰余金	6,989	13,960
自己株式	125	125
株主資本合計	12,181	19,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	0
繰延ヘッジ損益	62	0
為替換算調整勘定	23	12
その他の包括利益累計額合計	44	12
新株予約権	2	7
非支配株主持分	1,568	1,966
純資産合計	13,796	21,114
負債純資産合計	47,563	64,786

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	45,376	66,067
売上原価	1 32,324	1 44,745
売上総利益	13,052	21,321
販売費及び一般管理費	2, 3 7,637	2, 3 8,776
営業利益	5,414	12,545
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	17
持分法による投資利益	15	-
補助金収入	20	20
その他	19	17
営業外収益合計	71	55
営業外費用		
支払利息	50	25
為替差損	23	202
その他	5	1
営業外費用合計	79	230
経常利益	5,406	12,370
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 0
負ののれん発生益	57	-
新株予約権戻入益	10	-
関係会社株式売却益	136	-
投資有価証券売却益	-	46
特別利益合計	204	46
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	5 4	5 55
減損損失	-	6 105
特別損失合計	4	160
税金等調整前当期純利益	5,606	12,256
法人税、住民税及び事業税	1,309	3,934
法人税等調整額	657	535
法人税等合計	1,967	3,399
当期純利益	3,639	8,857
非支配株主に帰属する当期純利益	825	1,019
親会社株主に帰属する当期純利益	2,813	7,837

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,639	8,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	5
繰延ヘッジ損益	77	62
為替換算調整勘定	125	38
その他の包括利益合計	44	29
包括利益	3,594	8,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,825	7,791
非支配株主に係る包括利益	769	1,035

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,476	2,131	4,491	125	8,973
当期変動額					
新株の発行	355	355			710
剰余金の配当			316		316
親会社株主に帰属する当期純利益			2,813		2,813
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	355	355	2,497	-	3,207
当期末残高	2,831	2,487	6,989	125	12,181

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1	14	46	33	98	282	9,387
当期変動額							
新株の発行							710
剰余金の配当							316
親会社株主に帰属する当期純利益							2,813
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	77	69	11	96	1,285	1,200
当期変動額合計	3	77	69	11	96	1,285	4,408
当期末残高	4	62	23	44	2	1,568	13,796

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,831	2,487	6,989	125	12,181
当期変動額					
剰余金の配当			866		866
親会社株主に帰属する当期純利益			7,837		7,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,970	-	6,970
当期末残高	2,831	2,487	13,960	125	19,152

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4	62	23	44	2	1,568	13,796
当期変動額							
剰余金の配当							866
親会社株主に帰属する当期純利益							7,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	62	10	57	5	398	347
当期変動額合計	5	62	10	57	5	398	7,318
当期末残高	0	0	12	12	7	1,966	21,114

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,606	12,256
減価償却費	286	303
減損損失	-	105
のれん償却額	21	22
負ののれん発生益	57	-
新株予約権戻入益	10	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	66	14
賞与引当金の増減額（は減少）	73	72
製品保証引当金の増減額（は減少）	3	414
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	9	20
関係会社株式売却損益（は益）	136	-
受取利息及び受取配当金	15	16
支払利息	50	25
手形売却損	0	-
為替差損益（は益）	0	49
持分法による投資損益（は益）	15	-
有形固定資産売却損益（は益）	0	0
有形固定資産除却損	4	54
売上債権の増減額（は増加）	1,598	3,780
たな卸資産の増減額（は増加）	2,238	5,665
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,096	1,575
その他の固定資産の増減額（は増加）	23	18
仕入債務の増減額（は減少）	1,331	7,203
前受金の増減額（は減少）	4,722	424
その他の流動負債の増減額（は減少）	122	658
その他の固定負債の増減額（は減少）	1	-
小計	8,713	9,719
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	51	28
法人税等の支払額	1,571	1,223
法人税等の還付額	146	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,252	8,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	-
定期預金の払戻による収入	5,000	-
投資有価証券の取得による支出	1	1
事業譲受による支出	-	2 48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	860	-
有形固定資産の取得による支出	391	394
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	57	5
無形固定資産の売却による収入	-	0
短期貸付金の回収による収入	17	1
その他の収入	-	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	427	434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,460	8,120
短期借入金の返済による支出	9,484	8,103
長期借入れによる収入	515	104
長期借入金の返済による支出	1,378	773
株式の発行による収入	621	-
配当金の支払額	316	866
非支配株主への配当金の支払額	411	637
新株予約権の発行による収入	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,991	2,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	71
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,719	5,870
現金及び現金同等物の期首残高	12,571	16,291
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,291	1 22,161

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数14社

すべての子会社を連結しております。

(2) 主要な連結子会社の名称

V Technology Korea Co.,Ltd.

V-TEC Co.,Ltd.

Shanghai VN Systems Co., Ltd.

Kunshan V Technology Co., Ltd.

株式会社ブイ・イー・ティー

オー・エイチ・ティー株式会社

VETON TECH LIMITED

当連結会計年度より、株式会社ブイ・イー・ティーを設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法適用の関連会社の名称

株式会社日本生産技術研究所

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、Shanghai VN Systems Co.,Ltd.、Kunshan V Technology Co.,Ltd.、OHT (SHANGHAI) Incorporation.、VETON TECH(SHANGHAI)Co.,LTD.、V-Technology(SHANGHAI)Human Resource Management CO.,LTD.の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

当社は、原材料は月別総平均法による原価法を、貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。なお、貸借対照表価額についてはいずれも収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

ハ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社は、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を、機械及び装置、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

(主な耐用年数)

建物	3年～40年
機械及び装置	5年～8年
工具、器具及び備品	2年～18年

ロ 無形固定資産

当社は定額法を採用しております。

また、特許権については8年間、のれんについては3年～5年間で均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

製品販売後のアフターサービス費用の支出(当社の瑕疵に基づく無償サービス費を含む)に備えるため、アフターサービス費用の支出実績を勘案した支出見込額を計上しております。

ニ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しています。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建金銭債務又は外貨建予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

企業がその従業員等に対して権利確定条件が付されている新株予約権を付与する場合に、当該新株予約権の付与に伴い当該従業員等が一定の額の金銭を企業に払い込む取引について、必要と考えられる会計処理及び開示を明らかにすることを目的として公表されました。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(連結貸借対照表関係)

1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	2百万円
支払手形	-	644
電子記録債務	-	1,675

2. 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳は32百万円あり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物0百万円、工具、器具及び備品31百万円であります。

3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越限度額	4,800百万円	4,800百万円
借入実行残高	2,450	2,450
差引額	2,350	2,350

4. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

5. 偶発債務

(訴訟関係)

(1) ウシオ電機株式会社による「IPS光配向装置のガラス基板搬送機構」の特許権侵害に係る提訴

当社製品であるIPS/FFS液晶用光配向装置が上記特許を侵害したことを以て、平成27年7月3日付けで、10億7,600万円を請求する訴訟の提起が東京地方裁判所に対しなされましたが、平成29年2月9日付けで、ウシオ電機株式会社の請求は棄却され当社の主張が全面的に認められております。その後、平成29年2月23日付けで、ウシオ電機株式会社から同判決を不服として知的財産高等裁判所に控訴の提起がなされております。なお、対象特許については、特許無効審判にて平成28年10月17日付けで、無効の審決が出ております。

(2) ウシオ電機株式会社による「IPS光配向装置の光源配置」の特許権侵害に係る提訴

当社製品であるIPS/FFS液晶用光配向装置が上記特許を侵害したことを以て、平成27年10月9日付けで、18億20万円を請求する訴訟の提起および販売差止め仮処分命令の申立てが東京地方裁判所に対しなされ、平成28年6月24日付けで、日本国内での仮処分命令が決定し、IPS光配向装置の一部機種が処分の対象となりました。

現在、当該侵害訴訟について、東京地方裁判所において係争中です。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	565百万円	124百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
発送費	1,056百万円	1,431百万円
販売手数料	490	171
販売活動費	378	526
役員報酬	372	432
従業員給料手当	924	952
研究開発費	1,267	1,428
賞与引当金繰入額	203	235
退職給付費用	53	50
製品保証引当金繰入額	361	821
貸倒引当金繰入額	65	15

3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,267百万円	1,428百万円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
有形固定資産その他	0百万円	0百万円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	- 百万円	50百万円
機械及び装置	2	0
工具、器具及び備品	1	0
建設仮勘定	-	4
特許権	0	-
計	4	55

6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
中国	遊休資産	機械装置・ソフトウェア

当社グループは、原則として、全体を一つとして、グルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産については、今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（105百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置95百万円、ソフトウェア9百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却見込額により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5百万円	7百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	5	7
税効果額	1	2
その他有価証券評価差額金	3	5
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	86	89
組替調整額	25	-
税効果調整前	111	89
税効果額	34	27
繰延ヘッジ損益	77	62
為替換算調整勘定：		
当期発生額	243	38
組替調整額	118	-
為替換算調整勘定	125	38
その他の包括利益合計額	44	29

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,802,000	224,300	-	5,026,300
合計	4,802,000	224,300	-	5,026,300
自己株式				
普通株式	74,800	-	-	74,800
合計	74,800	-	-	74,800

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加224,300株は、新株予約権の権利行使による新株発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成28年新株予約権	-	-	-	-	-	2
	合計	-	-	-	-	-	2

(注) 上表の新株予約権は全てストックオプションによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	118	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	198	40.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	371	利益剰余金	75.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,026,300	-	-	5,026,300
合計	5,026,300	-	-	5,026,300
自己株式				
普通株式	74,800	-	-	74,800
合計	74,800	-	-	74,800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成28年新株予約権	-	-	-	-	-	2
	平成29年新株予約権	-	-	-	-	-	5
合計		-	-	-	-	-	7

（注）上表の新株予約権は全てストックオプションによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	371	75.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	495	100.00	平成29年9月30日	平成29年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	841	利益剰余金	170	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	16,411百万円	22,281百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	120	120
現金及び現金同等物	16,291	22,161

2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	47百万円
固定資産	82
資産合計	129
流動負債	81
固定負債	-
負債合計	81

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	3	6
1年超	-	12
合計	3	19

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達には主に銀行からの借入により、資金運用は安全性の高い預金等により運用しております。デリバティブは、為替及び金利の変動リスクのヘッジに限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部海外生産に伴う外貨建債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及び直物為替を利用してヘッジしております。

借入金は、主に運転資金及び企業買収資金に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間は1年以内と1年超と混在しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)「4.会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、担当部署が販売管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替及び金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び直物為替を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、借入金の一部に金利スワップを利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引の基本方針や範囲、運用管理体制等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,411	16,411	-
(2) 受取手形及び売掛金(1)	16,105	16,105	-
(3) 電子記録債権	966	966	-
(4) 投資有価証券	30	30	-
資産計	33,513	33,513	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,993	5,993	-
(2) 電子記録債務	3,326	3,326	-
(3) 短期借入金	2,474	2,474	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	773	773	-
(5) 未払金	872	872	-
(6) 未払法人税等	363	363	-
(7) 長期借入金	2,473	2,446	26
負債計	16,277	16,250	26
デリバティブ取引(2)	100	100	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,281	22,281	-
(2) 受取手形及び売掛金(1)	20,747	20,747	-
(3) 電子記録債権	136	136	-
(4) 投資有価証券	74	74	-
資産計	43,240	43,240	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,861	10,861	-
(2) 電子記録債務	5,661	5,661	-
(3) 短期借入金	2,491	2,491	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	321	321	-
(5) 未払金	1,228	1,228	-
(6) 未払法人税等	3,164	3,164	-
(7) 長期借入金	2,256	2,239	17
負債計	25,985	25,967	17
デリバティブ取引(2)	1	1	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらはほとんどが1年以内に決済されますが、その一部に契約条件等により1年を超えるものが含まれております。このため一定期間ごとに分類し、その期間に見合う国債の利回り等適切な指標により割り引いた現在価値に信用リスクを加味して時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

上場株式であり、取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)1年内返済予定の長期借入金、(5)未払金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、残存期間における元利息の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,411	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,941	4,420	-	-
電子記録債権	966	-	-	-
合計	29,319	4,420	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,281	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,835	10,184	-	-
電子記録債権	136	-	-	-
合計	33,253	10,184	-	-

3. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,474	-	-	-	-	-
長期借入金	773	321	321	1,332	-	-
合計	3,248	321	321	1,332	-	-

(注) 独立行政法人科学技術振興機構からの長期借入金498百万円については、開発成功認定日等が未定であるので、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,491	-	-	-	-	-
長期借入金	321	321	1,332	-	-	-
合計	2,812	321	1,332	-	-	-

(注) 独立行政法人科学技術振興機構からの長期借入金603百万円については、開発成功認定日等が未定であるので、上表には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	30	23	6

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	株式	24	25	0
	社債	49	50	0
	小計	74	75	0
合計		74	75	0

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	46	46	-
合計	46	46	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	前受金	2,344	-	100

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	87	-	1

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産 の期首残高	150百万円	160百万円
新規連結子会社の期首残高	1	-
退職給付費用	75	81
退職給付の支払額	21	47
制度への拠出額	49	14
その他	3	0
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産 の期末残高	160	180

(注) 上記において、退職給付に係る負債と退職給付に係る資産を相殺して記載しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	294百万円	309百万円
年金資産	268	281
	25	27
非積立型制度の退職給付債務	134	153
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	160	180
退職給付に係る負債	160	180
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	160	180

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度75百万円 当連結会計年度81百万円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度27百万円、当連結会計年度40百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費	-	-
現金及び預金	2	5

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権戻入益	10	-

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成28年ストック・オプション	平成29年ストック・オプション
決議年月日	平成28年7月26日	平成29年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 8名	当社取締役 6名 当社従業員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1.	普通株式 130,000株	普通株式 142,000株
付与日	平成28年9月2日	平成29年7月13日
権利確定条件	権利の確定条件は定めがありません。	
対象勤務期間	期間の定めがありません。	
権利行使期間	平成30年7月1日～平成32年9月1日	平成30年7月1日～平成33年9月1日
新株予約権の数(個) (注)2.	1,300	1,420
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 (注)2.	普通株式 130,000株	普通株式 142,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2.	13,520円	21,040円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注)2.	発行価格 13,536円 資本組入額 6,768円	発行価格 21,080円 資本組入額 10,540円
新株予約権の行使の条件 (注)2.	<p>(1) 本新株予約権者は、下記に掲げる条件が満たされた場合、行使することができる。 平成30年3月期の連結営業利益90億円を超過した場合、割り当てられた新株予約権の全て</p> <p>(2) 本新株予約権者は、権利行使時において当社並びに当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>(3) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>(4) その他の行使条件については、取締役会決議に基づき本新株予約権者との契約による。</p>	<p>(1) 本新株予約権者は、下記に掲げる条件が満たされた場合、行使することができる。 平成31年3月期の連結営業利益140億円を超過した場合、割り当てられた新株予約権の全て</p> <p>(2) 本新株予約権者は、権利行使時において当社並びに当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>(3) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>(4) その他の行使条件については、取締役会決議に基づき本新株予約権者との契約による。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2.	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注)2.	当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、当社は新株予約権を無償で取得することができる。	

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当連結会計年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成28年 ストック・ オプション	平成29年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	130,000	-
付与	-	142,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	130,000	142,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成28年 ストック・ オプション	平成29年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	13,520	21,040
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価（付与日）(円)	16	40

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成29年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

主な基礎数値及び見積方式

	平成29年ストック・オプション
株価変動性（注）1	54.8%
満期までの期間（注）2	4年
予想配当（注）3	115円
無リスク利率（注）4	0.079%

（注）1．満期までの期間に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しております。

2．権利行使期間満了日までの期間としております。

3．平成29年3月期の配当実績に基づき算定しております。

4．満期までの期間に対応した国債の利回りであります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	491百万円	389百万円
賞与引当金	98	113
製品保証引当金	243	387
退職給付に係る負債	38	63
貸倒引当金	85	92
未払事業税等	16	170
未払金等否認額	266	417
たな卸資産評価損否認額	579	608
有価証券評価損否認額	89	54
固定資産評価損否認額	158	9
連結会社間内部利益	56	75
受注損失引当金	-	68
有償支給未実現利益	44	27
その他	104	79
繰延税金資産小計	2,271	2,556
評価性引当額	1,639	1,568
繰延税金資産合計	631	987
繰延税金負債		
子会社配当金	368	244
税務上の売上高否認額	142	-
のれん	2	-
その他	31	91
繰延税金負債合計	544	335
繰延税金資産の純額	86	652

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	504百万円	902百万円
固定資産 - 繰延税金資産	13	19
流動負債 - 繰延税金負債	96	65
固定負債 - 繰延税金負債	335	204

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
海外子会社からの受取配当金	2.0	-
住民税等均等割	0.2	0.1
利子割・所得税	1.7	0.4
外国企業所得税	0.3	2.2
子会社との税率差異	5.9	3.1
法人税額の特別控除額	2.0	1.8
評価性引当額の増減	11.4	0.3
海外子会社の留保利益	0.8	1.0
税務上の繰越欠損金利用	2.1	0.5
その他	0.8	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	27.7

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、FPD事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、FPD事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	台湾	その他	合計
2,240	3,932	29,798	9,259	145	45,376

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	その他	合計
772	77	132	15	998

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fuzhou BOE Optoelectronics Co., Ltd.	8,473	FPD事業
Innolux Corporation	5,525	FPD事業
Chongqing HKC Optoelectronics Technology Co. Ltd.	4,978	FPD事業
Shenzhen China Star Optoelectronics Technology Co., Ltd.	4,657	FPD事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	台湾	その他	合計
3,086	5,155	52,753	4,954	116	66,067

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	その他	合計
768	171	22	16	977

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Hefei BOE DisplayTechnology Co., Ltd.	17,596	F P D 事業
Xianyang Caihong Optoelectronics Technology Co., Ltd.	10,962	F P D 事業
Chengdu CEC Panda Display Technology Co., Ltd.	10,086	F P D 事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当社グループは、F P D 事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
当社グループは、F P D 事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当社グループは、F P D 事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
当社グループは、F P D 事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,469円 20銭	3,865円 50銭
1株当たり当期純利益金額	577円 48銭	1,582円 84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	571円 05銭	1,568円 88銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	13,796	21,114
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,570	1,974
(うち新株予約権 (百万円))	(2)	(7)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,568)	(1,966)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	12,226	19,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	4,951,500	4,951,500

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,813	7,837
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (百万円)	2,813	7,837
期中平均株式数 (株)	4,872,901	4,951,500
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	54,860	44,051
(うち新株予約権 (株))	(54,860)	(44,051)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後 1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,474	2,491	0.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	773	321	0.52	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,974	2,256	0.39	平成31年～平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	5,223	5,069	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	321	1,332	-	-

3. 長期借入金には、独立行政法人科学技術振興機構からの長期借入金当期末残高603百万円(前期末残高498百万円)があり、無利息です。また、開発成功認定日等が未定であるので、上表には含めておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,055	23,244	41,232	66,067
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	688	3,510	6,995	12,256
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	444	2,053	4,288	7,837
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	89.71	414.75	866.03	1,582.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	89.71	325.04	451.28	716.81

2. 訴訟

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係) 4. 偶発債務(訴訟関係)」に記載の通りであります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,563	15,349
受取手形	2 193	1, 2 1,320
電子記録債権	966	135
売掛金	2 15,099	2 18,048
仕掛品	5,824	11,758
原材料及び貯蔵品	530	529
前渡金	328	1,012
前払費用	28	53
未収入金	2 221	2 286
繰延税金資産	341	701
未収消費税等	1,614	2,579
その他	2 461	2 90
貸倒引当金	71	83
流動資産合計	36,101	51,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 71	3 71
減価償却累計額	42	47
建物(純額)	28	24
機械及び装置	156	156
減価償却累計額	118	130
機械及び装置(純額)	37	26
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	2	2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	3 1,201	3 1,337
減価償却累計額	777	902
工具、器具及び備品(純額)	424	434
建設仮勘定	3	10
有形固定資産合計	494	496
無形固定資産		
のれん	52	35
特許権	80	64
ソフトウェア	3 79	3 57
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	212	158
投資その他の資産		
投資有価証券	30	24
関係会社株式	2,257	3,237
長期前払費用	4	16
敷金及び保証金	44	40
保険積立金	92	92
繰延税金資産	36	39
その他	58	58
貸倒引当金	21	21
投資その他の資産合計	2,502	3,488
固定資産合計	3,209	4,143
資産合計	39,311	55,924

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	344	1,889
買掛金	2,402	7,039
電子記録債務	3,326	5,661
短期借入金	4,245	4,245
1年内返済予定の長期借入金	678	288
未払金	2,126	1,344
未払費用	136	155
未払法人税等	238	2,919
前受金	13,876	13,716
預り金	41	69
賞与引当金	256	252
製品保証引当金	731	1,132
受注損失引当金	-	225
その他	0	-
流動負債合計	27,370	37,145
固定負債		
長期借入金	2,406	2,223
退職給付引当金	124	132
固定負債合計	2,531	2,355
負債合計	29,901	39,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831	2,831
資本剰余金		
資本準備金	2,487	2,487
資本剰余金合計	2,487	2,487
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300	1,300
繰越利益剰余金	2,847	9,923
利益剰余金合計	4,147	11,223
自己株式	125	125
株主資本合計	9,340	16,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	0
繰延ヘッジ損益	62	0
評価・換算差額等合計	67	0
新株予約権	2	7
純資産合計	9,409	16,424
負債純資産合計	39,311	55,924

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	24,393	56,326
売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	18,747	37,504
合計	18,747	37,504
製品期末たな卸高	-	-
売上原価合計	18,747	37,504
売上総利益	5,645	18,821
販売費及び一般管理費	1,529	1,867
営業利益	353	10,204
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,196	2,104
為替差益	59	-
その他	3	10
営業外収益合計	1,258	1,060
営業外費用		
支払利息	48	24
為替差損	-	66
手形売却損	0	-
その他	1	0
営業外費用合計	50	91
経常利益	1,561	11,172
特別利益		
投資有価証券売却益	-	46
新株予約権戻入益	10	-
抱合せ株式消滅差益	1,255	-
特別利益合計	1,265	46
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税引前当期純利益	2,825	11,218
法人税、住民税及び事業税	308	3,609
法人税等調整額	433	333
法人税等合計	741	3,275
当期純利益	2,083	7,942

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	11,180	46.4	32,417	71.1
労務費		1,380	5.7	2,596	5.7
経費		11,531	47.9	10,607	23.2
当期総製造費用		24,091	100.0	45,622	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,101		5,824	
合計		26,193		51,447	
期末仕掛品たな卸高		5,824		11,758	
他勘定振替高	2	1,620		2,184	
当期製品製造原価		18,747		37,504	

原価計算方法

原価計算の方法は、個別原価計算であり、原価差額は期末において売上原価に賦課しております。

(注) 1.経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
外注加工費(百万円)	10,059	7,956
旅費交通費(百万円)	427	898
地代家賃(百万円)	100	155

2.他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
研究開発費(百万円)	1,140	1,377
販売活動費(百万円)	378	526
その他(百万円)	101	281
合計(百万円)	1,620	2,184

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,476	2,131	2,131	1,300	1,080	2,380	125	6,862	
当期変動額									
新株の発行	355	355	355					710	
剰余金の配当					316	316		316	
当期純利益					2,083	2,083		2,083	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-	
当期変動額合計	355	355	355	-	1,767	1,767	-	2,477	
当期末残高	2,831	2,487	2,487	1,300	2,847	4,147	125	9,340	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1	-	1	98	6,961
当期変動額					
新株の発行					710
剰余金の配当					316
当期純利益					2,083
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	62	66	96	29
当期変動額合計	3	62	66	96	2,447
当期末残高	4	62	67	2	9,409

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,831	2,487	2,487	1,300	2,847	4,147	125	9,340	
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当					866	866		866	
当期純利益					7,942	7,942		7,942	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-	
当期変動額合計	-	-	-	-	7,075	7,075	-	7,075	
当期末残高	2,831	2,487	2,487	1,300	9,923	11,223	125	16,415	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4	62	67	2	9,409
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					866
当期純利益					7,942
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	62	67	5	61
当期変動額合計	5	62	67	5	7,014
当期末残高	0	0	0	7	16,424

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品.....個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品.....原材料は月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、貯蔵品は最終仕入原価法

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物.....定額法を採用しております。

機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品.....定率法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

機械及び装置 5年～8年

工具、器具及び備品 2年～18年

(2) 無形固定資産

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

特許権 8年間で均等償却

のれん 5年間で均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品販売後のアフターサービス費用の支出（当社の瑕疵に基づく無償サービス費を含む）に備えるため、アフターサービス費用の支出実績を勘案した支出見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しています

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建金銭債務又は外貨建予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	2百万円
支払手形	-	581
電子記録債務	-	1,675

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	3,484百万円	3,412百万円
短期金銭債務	856	931

3. 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は32百万円あり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物0百万円、工具、器具及び備品31百万円であります。

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越限度額	4,700百万円	4,700百万円
借入実行残高	2,450	2,450
差引額	2,250	2,250

5. 保証債務

次の関係会社について、受注に対する入札履行保証に伴って銀行が保証状の発行を行ったことに対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
Shanghai VN Systems Co., Ltd.	75百万円	77百万円
Kunshan V Technology Co., Ltd.	-	63

6. 偶発債務

(訴訟関係)

(1) ウシオ電機株式会社による「IPS光配向装置のガラス基板搬送機構」の特許権侵害に係る提訴

当社製品であるIPS/FFS液晶用光配向装置が上記特許を侵害したことを以って、平成27年7月3日付けで、10億7,600万円を請求する訴訟の提起および販売差止めの仮処分命令の申立てが東京地方裁判所に対しなされましたが、平成29年2月9日付けで、ウシオ電機株式会社の請求は棄却され当社の主張が全面的に認められております。その後、平成29年2月23日付けで、ウシオ電機株式会社から同判決を不服として知的財産高等裁判所に控訴の提起がなされております。なお、対象特許については、特許無効審判にて平成28年10月17日付けで、無効の審決が出ております。

(2) ウシオ電機株式会社による「IPS光配向装置の光源配置」の特許権侵害に係る提訴

当社製品であるIPS/FFS液晶用光配向装置が上記特許を侵害したことを以って、平成27年10月9日付けで、18億20万円を請求する訴訟の提起および販売差止め仮処分命令の申立てが東京地方裁判所に対しなされ、平成28年6月24日付けで、日本国内での仮処分命令が決定し、IPS光配向装置の一部機種が処分の対象となりました。現在、当該侵害訴訟について、東京地方裁判所において係争中です。

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度49%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
発送費	501百万円	1,298百万円
販売手数料	507	1,108
販売活動費	378	526
役員報酬	266	341
給料手当	228	269
研究開発費	1,140	1,385
賞与引当金繰入額	30	41
減価償却費	48	57
業務委託費	853	1,073
退職給付費用	6	2
製品保証引当金繰入額	290	799
貸倒引当金繰入額	2	11
プロ・サービス費	216	253

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息及び配当金	1,193百万円	1,045百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式3,237百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,257百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	79 百万円	77 百万円
製品保証引当金	224	346
退職給付引当金	38	40
貸倒引当金	28	31
受注損失引当金	-	68
未払金等否認額	253	505
たな卸資産評価損否認額	424	474
有価証券評価損否認額	34	-
固定資産評価損否認額	158	9
その他	48	24
繰延税金資産小計	1,290	1,579
評価性引当額	879	837
繰延税金資産合計	410	741
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	28	0
負債調整勘定	2	-
その他	2	-
繰延税金負債合計	32	0
繰延税金資産の純額	377	741

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	341 百万円	701 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	36	39

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8 %	30.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.5	2.7
外国子会社源泉税損金不算入	1.8	1.6
住民税均等割	0.1	0.0
利子割・所得税	3.3	0.5
外国企業所得税	0.5	0.7
法人税額の特別控除額	3.8	1.9
評価性引当額の増減	22.9	0.4
抱合せ株式消滅差益否認額	13.7	-
税務上の繰越欠損金の利用	3.9	-
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3	29.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得価額
有形 固定 資産	建物	28	-	-	4	24	47	71
	機械及び装置	37	-	-	11	26	130	156
	車両運搬具	0	-	-	-	0	2	2
	工具、器具及び備品	424	156	0	145	434	902	1,337
	建設仮勘定	3	58	51	-	10	-	10
	計	494	214	51	161	496	1,081	1,578
無形 固定 資産	特許権	80	-	-	15	64		
	ソフトウェア	79	5	-	27	57		
	電話加入権	0	-	-	-	0		
	のれん	52	-	-	16	35		
	計	212	5	-	59	158		

(注) 工具、器具及び備品の当期増加額のうち、主なものは、フェムト秒レーザー22百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	92	104	92	104
賞与引当金	256	252	256	252
製品保証引当金	731	799	398	1,132
受注損失引当金	-	225	-	225

(注) 貸倒引当金の当期減少額は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項 (貸借対照表関係) 6. 偶発債務(訴訟関係)」に記載の通りであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.vtec.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第20期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第21期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日関東財務局長に提出

（第21期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出

（第21期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（届出を要しない新株予約権証券の発行）に基づく臨時報告書であります。

平成29年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年7月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起）に基づく臨時報告書であります。

平成29年7月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起）に基づく臨時報告書であります。

平成29年10月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成30年3月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

株式会社 ブイ・テクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジー及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブイ・テクノロジーの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ブイ・テクノロジーが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

株式会社 ブイ・テクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジーの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。